

行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	地球環境対策のための自動車に係る二酸化炭素等の排出量低減対策及び新燃費目標設定に関する調査	事業開始年度	平成12年度	作成責任者
担当部局庁	自動車交通局	担当課室	技術安全部環境課	課長 小田 曜作
会計区分	一般会計	上位政策	地球温暖化防止等の環境の保全を行う	
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		関係する計画、通知等		

事業の目的
(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)

自動車からのCO2の排出量低減対策や新たな燃費基準設定に関して有用な調査等の施策を行うことで、運輸部門のCO2排出量の約9割を占める自動車交通分野でのCO2排出削減を目指す。

事業概要
(5行程度以内。別添可)

自動車からのCO2やNOx等の排出ガスの低減対策の推進のため、今後、CO2をベースとした税制などの検討を行うことは有用であると考えられるが、現在、我が国ではエネルギーの使用の合理化に関する法律の枠組みのもとで燃費値(及びそれに対応するCO2値)が与えられており、乗用車では、型式指定自動車以外の自動車には燃費値及びCO2値が与えられていない。このため、既にCO2税制を導入している欧州諸国で、CO2値を持たない車両についてどのような扱いがなされているかを調査し、今後の制度設計の検討の際に有用な情報を取得する。

実施状況

平成19年度においては、自動車の燃費基準達成状況等の調査を行うとともに、当該調査結果として、「自動車燃費一覧」という冊子にとりまとめ、公表し、平成20年度は前年度の報告書を踏まえ、自動車の燃費に関する調査を行うため出張を6件実施した。平成21年度は、CO2税制が導入されているイギリスやドイツにおいて、CO2値を持たない車両をどのように扱っているか等について調査を行った。なお、平成21年度における本調査は、予算要求時点では一般会計で行う予定であったが、実行段階において、当該調査内容が海外の検査・認証制度及び排ガス規制に係る調査と大きく関連すること、また、将来的に検査制度の中で当該知見を使用することもあり得るなど、自動車安全特別会計車検動定による事業としての色合いが濃くなったことから、最終的に当該予算を使用して実施することとした。

予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	4	3	4	4	
	執行額	2	0	-		
	執行率	50.0%	0.0%	-		
	総事業費(執行ベース)	-	-	-		

自己点検

支出先・用途の把握水準・状況

本調査は、予算要求時点では一般会計で行う予定であったが、実行段階において、当該調査内容が海外の検査・認証制度及び排ガス規制に係る調査と大きく関連すること、また、将来的に検査制度の中で当該知見を使用することもあり得るなど、自動車安全特別会計車検動定による事業としての色合いが濃くなったことから、最終的に当該予算を使用して実施することとした。そのため、一般会計の当該予算は21年度においては執行していない。

見直しの余地

平成22年度においては、前年度の調査を踏まえつつ、我が国において現在CO2値を持たない車にCO2値を与えることとなった場合に、どのような方法がありうるかについて、調査・検討を行う。今回の調査は、前年度とは異なり、検査・認証制度及び排ガス規制等とは関連しないことから、一般会計において執行予定。その他、一般会計で行うべきか特別会計で行うべきかについて事前に十分検討しておく等により効率的・効果的な執行に努める。

予算監視の効率化

補記

【予算科目】

018 地球温暖化防止等対策費		
95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	(21年度予算額)	(21年度決算見込額)
95016-2129-06 諸謝金	0百万円	- 百万円
95016-2122-08 職員旅費	0百万円	- 百万円
95016-2122-08 委員等旅費	0百万円	- 百万円
95016-2123-09 地球温暖化防止等対策調査費	3百万円	- 百万円

国土交通本省
3百万円

〔事業の企画・立案、進捗管理・指導〕



【一般競争入札・委託】

A. (財)運輸低公害車普及機構
3百万円

【地球温暖化対策関係】

車両の燃費値又はCO2排出量(CO2排出量等)に応じた税制、規制等を導入している諸外国を対象に、少数台数製作車・輸入車、試作車、燃費基準等導入以前に制作された使用過程車等に対するCO2排出量等の算定・付与の方法に関する調査を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

※当該事業は、「車両の環境対策」において実施。

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。使途と費目
 の双方で実情が分かるよう
 に記載)

A.運輸低公害車普及機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費	2			
その他	報告書印刷費、一般管理費、消費税	1			
計		3	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0